

豊岡市記者配布資料

年月日	部課名	電話	責任者 (役職名)
2025年 12月8日(月)	市長公室 DX・行財政改革推進課	0796-21-9146 (内線 2041)	橋本直紀 (課長)

(件名)

地域内配送の実証実験

(内容)

地域住民の皆さんと日本郵便株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長小池 信也)、兵庫県と協働して中山間地域における物流サービスの維持、確保に関する実証実験について、別紙のとおり実施します。

《問合せ》市長公室DX・行財政改革推進課
DX・行財政改革推進係(担当竹内・柴田)
TEL 21-9146(内線 2046)

地域内配送の実証実験について

- 1 期間 12月10日（水）から12月19日（金）までのうち5日間
- 2 場所 豊岡市但東町 資母地区
- 3 内容 地域住民による配送サービスの実証実験
 - (1) 配送物 : 配送物を模した実証用荷物
 - (2) 想定エリア : 資母地区全域
 - (3) 受取実証区 : 中藤区、坂津区 2区
 - (4) 配送物数 : 15～20個／日
※うち、中藤区・坂津区には各3～5個の荷物を配送
 - (5) 実験方法 : 中藤区・坂津区の承諾いただいた住民のみなさまに、簡単に使える専用アプリにてコミュニティセンターでの荷物の受取または配送を選択いただき、配送を選択したお宅には実証用荷物をお届けする。
また、資母地区全域にランダムに設定したチェックポイントを回り、受取人の抵抗感、配送員の負担感や所要時間等を計測する。併せて、「配送」「荷物の受け渡し」に地域住民が携わることによるコミュニケーションの増加がもたらす社会的処方の効果検証を行う。

4 背景

市では、“生産年齢人口の減少”が招く公共サービス提供維持に係る危機に対して、地域において持続可能な形で残すための議論を始めているが、本実証においては物流サービスについて地域で担うことの可能性を探るため、資母地区区長会（会長：上田恭三氏）の理解を得ながら、同じ課題感を共有する日本郵便株式会社および兵庫県との共同で行うものである。

実証においては、兵庫県事業「ひょうごTECHイノベーションプロジェクト」（※1）で昨年度採択された「株式会社ラック」からアプリケーションを無償譲渡いただき、豊岡市にて継続開発した。

住民との合意形成や対話においては、総務省「地域社会DX推進パッケージ事業（推進体制構築支援）」（※2）で採択された伴走支援事業者「一般社団法人コード・フォー・ジャパン」の支援を受けた。

※1 「ひょうご TECH イノベーションプロジェクト」

兵庫県内の社会課題をスタートアップ等が有する革新的な技術を活用して解決を図り、その成果を同様の課題を有する県内外市町に横展開するプロジェクト。

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr10/hyogo-tech.html>

※2 「地域社会DX推進パッケージ事業（推進体制構築支援）」

デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む地方公共団体に対する伴走支援を通じ、当該団体における推進体制の構築・拡充を支援する事業。

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/digital_kiban/index.html

5 今後の予定

今回の実証実験で得られる結果を基に、配送を地域で担うための仕組みの定義および他の公共的サービスとの統合などの可能性について、関係者で議論する。

《問合せ》 市長公室DX・行財政改革推進課

DX・行財政改革推進係(担当竹内・柴田)

TEL21-9146(内線 2046)

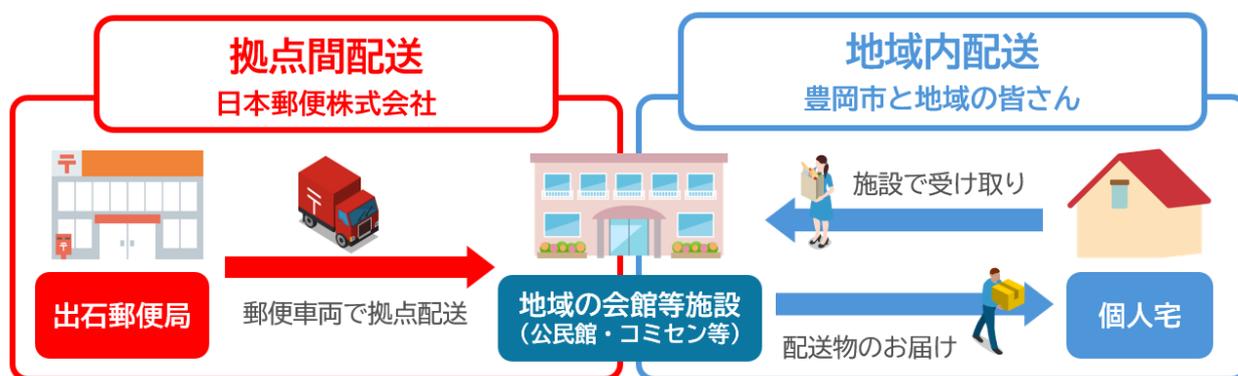
但東地域における地域内配送の取組について（概要）

1 背景

2023年度に日本郵便株式会社（以下、日本郵便とする）による配送ドローンの飛行実証実験が但東地域内で行われた結果、ドローン等が地域の会館等施設まで荷物を運んだその先のラストワンマイルの配送をどうしていくかが次の課題となった。

その一方で、豊岡市が抱える課題に、地域の物流機能維持の困難化と高齢者等の社会的孤立・孤独化があり、これらの地域課題とラストワンマイル配送の課題を同時に解決する仕組みの開発に取り組むこととなった。具体的には、地域住民の皆さんが荷物を届け合うことによる持続可能な配送の仕組みのモデル「兵庫・豊岡モデル」を整備することに挑戦する。

将来的には、同じ課題を持つ全国の他自治体にこの仕組みを提供することも目指す。



《地域内配送のイメージ図》

地域の課題

- (1) 人口減少による中山間地域での物流機能維持の困難化
- (2) 住宅低密度化による高齢者等の社会的孤立・孤独化の加速

2つの課題を同時に解決する地域の新しい配送のしくみ
兵庫・豊岡モデル

地域内の配送を
住民が担い
配送機能を維持

高齢者等に
つながり・役割・出番が
できて元気に！

《地域課題に対する地域内配送による解決のイメージ》

2 2024 年度の取組み

但東町奥矢根区と資母地区にて、地域内配送の小規模な実証実験を行った。

日本郵便による配送ドローンの到着に合わせ、住民に荷物を取りに来てもらうパターンを基本とし、資母地区においては一部コミュニティセンターの職員による配送の実証を実施した。

成果として、「地域住民の集まる拠点に荷物を集めることによる地域住民側の受取体制の確認ができたこと」、「地域住民同士が関わるきっかけや役割分担に向けた動きの始まり見られたこと」、「運営上の課題の洗い出しができたこと」が挙げられる。

課題として、「荷物に関する損害保障や個人の情報をどう守るか」、「住民が配送を担うことの負担感をどう軽減していくか」、「配送を手伝ってくれる人をどう集め、やる気を続けてもらうか」、「配達が遅れた時の責任や保険をどのように整理するか」、「地域で配送を担っていくために、どのような法の整理が必要なのか」などが挙げられた。

3 2025 年度の実証実験について

2024 年度の実証にて洗い出された課題解決のため、2025 年度も引き続き実証実験を実施する。

今回の実証実験に先立ち、11 月に住民配送員や配送管理者の動きを中心に確認を行った。概要は以下のとおり。

【実証実験の概要】

- 実施期間：2025 年 11 月 12 日（水）、13 日（木）、15 日（土）、19 日（水）、20 日（木）
（計 5 日間実施）
- 対象地区：中藤区、坂津区
- 実施体制：
 - 住民配送員：地域住民（「チクタク」ドライバーの皆さまに協力いただきました）
 - 配送管理者：資母地区コミュニティセンター職員
 - 実証実験企画運営：豊岡市役所、日本郵便、兵庫県、その他関係団体
- 内 容：配送物を模擬した荷物を、住民配送員が専用のアプリを使用して、コミュニティセンターから各家庭へ配送しました。
※配送には地域交通「チクタク」車両を活用



(注) 2024 年度、2025 年度の実証実験における住民との合意形成や対話においては、総務省「地域デジタル基盤活用推進事業（推進体制構築支援）」（2024 年度）、総務省「地域社会 DX 推進パッケージ事業（推進体制構築）」（2025 年度）で採択された伴走支援事業者「一般社団法人コード・フォー・ジャパン」の支援を受けた。